

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)	実質収支比率			平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																													
市町村名	南砺市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,904,032	2,092,738	(※1)	(90.0)	(83.0)																																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	54,724	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	79,725	8,574	公債費負担比率	20.6	18.8																																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	58,140		過疎	○	積立金	23,876	1,015,200	健全化判断比率																																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-5.9		山振	○	繰上償還金	1,021,867	1,001,025	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	54,823	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	54,110		指数表選定	○	実質単年度収支	1,125,468	2,024,799	実質公債費比率	10.1	12.4																																																																																																																																																																		
	24.03.31(人)	54,835	第2次			基準財政収入額	7,150,002	6,218,105	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	54,835				基準財政需要額	16,593,336	16,668,939																																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.0				標準税収入額等	9,170,313	7,883,615																																																																																																																																																																					
うち日本人(%)	-1.3	第3次			経常経費充当一般財源等	18,934,839	19,119,158																																																																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	668.86					歳入一般財源等	26,695,472	29,360,792																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	82																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	16,930																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,512,509	41,734,014																																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	8,900	一般職員	589	1,839,447	3,123	うち公的資金	26,335,880	26,245,719																																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	733,046	777,438																																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	80	224,880	2,811	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																			
	議会議長	1	4,600	教育公務員	1	3,730	3,730	土地開発基金現在高	1,381,243	1,379,906																																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,432,723	6,408,847																																																																																																																																																																			
	議会議員	22	3,800	合計	590	1,843,177	3,124	財政調整基金	5,413,594	5,395,876																																																																																																																																																																			
				ラスバイレス指数(※6)		100.7	(93.0)	減債基金	7,651,215	8,165,117																																																																																																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>砺波広域圏 一般会計</td> <td>(23)</td> <td>(財)利賀ふるさと財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>バス事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>工業用地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>同 基金特別会計</td> <td>(24)</td> <td>(公財)五箇山農業公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>同 農業共済事業特別会計</td> <td>(25)</td> <td>(公財)利賀村農業公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>同 水道事業特別会計</td> <td>(26)</td> <td>(財)五箇山和紙の里</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>砺波地方衛生施設組合 一般会計</td> <td>(27)</td> <td>(財)世界遺産相倉倉集落保存財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>砺波地方介護保険組合 一般会計</td> <td>(28)</td> <td>(財)五箇山合掌の里</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>同 介護保険事業特別会計</td> <td>(29)</td> <td>(株)ジェイウィング</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計</td> <td>(30)</td> <td>上平観光開発(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計</td> <td>(31)</td> <td>(株)井波木彫りの里</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(32)</td> <td>福野まちづくり(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	砺波広域圏 一般会計	(23)	(財)利賀ふるさと財団			(2)	バス事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	工業用地造成事業特別会計	(14)	同 基金特別会計	(24)	(公財)五箇山農業公社					(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	同 農業共済事業特別会計	(25)	(公財)利賀村農業公社					(6)	介護事業特別会計					(16)	同 水道事業特別会計	(26)	(財)五箇山和紙の里					(7)	訪問看護事業特別会計					(17)	砺波地方衛生施設組合 一般会計	(27)	(財)世界遺産相倉倉集落保存財団											(18)	砺波地方介護保険組合 一般会計	(28)	(財)五箇山合掌の里											(19)	同 介護保険事業特別会計	(29)	(株)ジェイウィング											(20)	同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計	(30)	上平観光開発(株)											(21)	同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	(31)	(株)井波木彫りの里											(22)	後期高齢者医療広域連合 一般会計	(32)	福野まちづくり(株)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	砺波広域圏 一般会計	(23)	(財)利賀ふるさと財団																																																																																																																																																																		
(2)	バス事業特別会計	(4)	国民健康保険診療所事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	工業用地造成事業特別会計	(14)	同 基金特別会計	(24)	(公財)五箇山農業公社																																																																																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(15)	同 農業共済事業特別会計	(25)	(公財)利賀村農業公社																																																																																																																																																																		
		(6)	介護事業特別会計					(16)	同 水道事業特別会計	(26)	(財)五箇山和紙の里																																																																																																																																																																		
		(7)	訪問看護事業特別会計					(17)	砺波地方衛生施設組合 一般会計	(27)	(財)世界遺産相倉倉集落保存財団																																																																																																																																																																		
								(18)	砺波地方介護保険組合 一般会計	(28)	(財)五箇山合掌の里																																																																																																																																																																		
								(19)	同 介護保険事業特別会計	(29)	(株)ジェイウィング																																																																																																																																																																		
								(20)	同 養護老人ホーム楽寿荘特別会計	(30)	上平観光開発(株)																																																																																																																																																																		
								(21)	同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	(31)	(株)井波木彫りの里																																																																																																																																																																		
								(22)	後期高齢者医療広域連合 一般会計	(32)	福野まちづくり(株)																																																																																																																																																																		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,860,937	17.9	6,860,937	32.6	普通税	6,849,155	99.8	181,257	
地方譲与税	404,625	1.1	404,625	1.9	法定普通税	6,849,155	99.8	181,257	
利子割交付金	24,013	0.1	24,013	0.1	市町村民税	2,674,961	39.0	57,356	
配当割交付金	15,469	0.0	15,469	0.1	個人均等割	88,611	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,041	0.0	4,041	0.0	所得割	2,234,059	32.6	-	
地方消費税交付金	509,650	1.3	509,650	2.4	法人均等割	179,476	2.6	29,183	
ゴルフ場利用税交付金	7,538	0.0	7,538	0.0	法人税割	172,815	2.5	28,173	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,802,477	55.4	123,901	
自動車取得税交付金	128,961	0.3	128,961	0.6	うち純固定資産税	3,672,029	53.5	123,901	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,451	1.9	-	
地方特例交付金	14,118	0.0	14,118	0.1	市町村たばこ税	241,266	3.5	-	
地方交付税	15,484,938	40.4	13,011,901	61.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	13,011,901	33.9	13,011,901	61.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,473,037	6.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,782	0.2	-	
(一般財源計)	23,454,290	61.2	20,981,253	99.7	法定目的税	11,782	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	9,583	0.0	9,583	0.0	入湯税	11,782	0.2	-	
分担金・負担金	44,585	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	585,039	1.5	23,716	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	74,393	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,274,544	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,880,367	4.9	-	-	合計	6,860,937	100.0	181,257	
財産収入	179,795	0.5	20,327	0.1					
寄附金	19,967	0.1	-	-					
繰入金	637,903	1.7	-	-					
繰越金	2,092,738	5.5	-	-					
諸収入	1,165,901	3.0	1,801	0.0					
地方債	5,909,093	15.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,400,493	3.7	-	-					
歳入合計	38,328,198	100.0	21,036,680	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.7
	年	98.7	96.1
	年	98.8	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,966,179	実質収支	473,151
下水道	2,255,131	再差引収支	323,625
病院	1,371,225	加入世帯数(世帯)	7,744
簡易水道	133,232	被保険者数(人)	13,043
介護サービス	66,972	被保険者	104
国民健康保険	516,905	1人当り	77
その他	1,622,714	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	313,427	0.9	4,473	313,427	
総務費	3,656,028	10.0	257,573	3,079,747	
民生費	9,045,809	24.8	2,243,989	4,649,771	
衛生費	2,846,966	7.8	22,999	2,439,206	
労働費	70,792	0.2	-	4,881	
農林水産業費	1,874,140	5.1	473,060	1,102,674	
商工費	1,955,606	5.4	273,398	1,188,849	
土木費	5,941,351	16.3	3,153,915	3,200,254	
消防費	1,154,840	3.2	168,184	966,219	
教育費	3,725,949	10.2	1,523,845	2,322,992	
災害復旧費	162,750	0.4	-	22,725	
公債費	5,676,508	15.6	-	5,500,695	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,424,166	100.0	8,121,436	24,791,440	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,295,526	36.5	11,026,032	9,994,693	44.5
人件費	4,905,218	13.5	4,370,427	4,362,026	19.4
うち職員給	3,206,502	8.8	2,695,955	-	-
扶助費	2,713,800	7.5	1,154,910	1,153,839	5.1
公債費	5,676,508	15.6	5,500,695	4,478,828	20.0
元利償還金	5,673,318	15.6	5,497,505	4,475,638	19.9
内 うち元金	5,130,598	14.1	4,954,785	3,932,918	17.5
訳 うち利子	542,720	1.5	542,720	542,720	2.4
一時借入金利子	3,190	0.0	3,190	3,190	0.0
その他の経費	14,844,454	40.8	12,154,081	8,940,146	39.8
物件費	3,965,068	10.9	3,008,240	2,840,244	12.7
維持補修費	651,997	1.8	640,691	638,935	2.8
補助費等	6,372,741	17.5	5,788,797	3,877,911	17.3
うち一部事務組合負担金	1,515,005	4.2	1,469,145	1,290,965	5.8
繰出金	2,327,499	6.4	2,093,079	1,583,056	7.1
積立金	128,106	0.4	44	-	-
投資・出資金・貸付金	1,399,043	3.8	623,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,284,186	22.7	1,611,327	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	8,121,436	22.3	1,588,602	-	-
うち補助	2,293,448	6.3	278,059	-	-
うち単独	5,708,768	15.7	1,302,971	-	-
災害復旧事業費	162,750	0.4	22,725	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,424,166	100.0	24,791,440	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,823	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,110	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	668.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	38,328,196	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,424,196	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実質収支	1,903,998	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
標準財政規模	23,582,707	千円			
地方債現在高	42,512,509	千円			

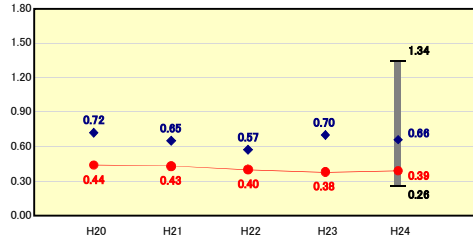
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 35/40 全国平均 0.49 富山県平均 0.54

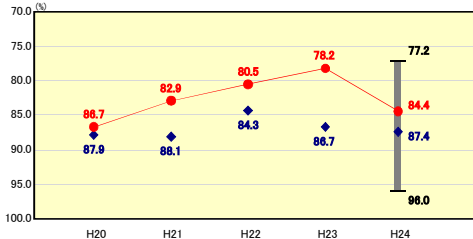


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度31.7%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。24年度は類似団体平均を0.27ポイント下回っている。  
引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、企業誘致や人口増対策にも取り組み、財政健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 5/40 全国平均 90.7 富山県平均 87.0

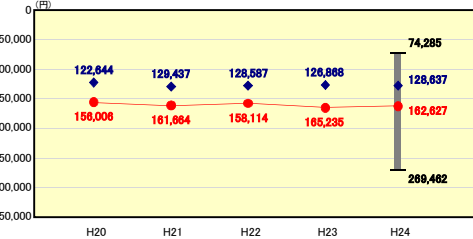


**経常収支比率の分析欄**  
24年度は類似団体平均を3.0ポイント下回っているが、前年比では数値が大幅に上昇した。要因として、法人市民税額が、一時的要因のあった23年度から大きく減少していることが挙げられる。  
職員数の適正化による人件費の減、公債費繰上償還による元金償還額の圧縮等により経常的な支出額は減少してきており、今後コストを意識した予算執行や行財政改革に取り組み、当該比率の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,627円]

類似団体内順位 36/40 全国平均 116,454 富山県平均 113,086

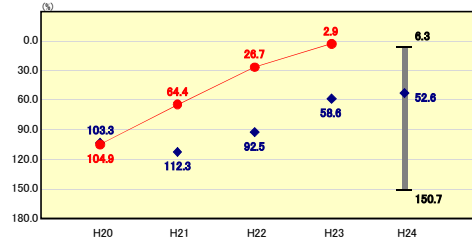


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
24年度は職員数の削減等の行財政改革が順調に進捗したことから、数値は改善され、類似団体平均との差も縮小している。  
類似団体に比して多い職員の人員費や、公共施設の維持管理費に要する経費が高み当該決算額は大きくなっているが、今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統合、指定管理者制度の積極的な導入等を進め人員費・物件費等の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 60.0 富山県平均 125.8

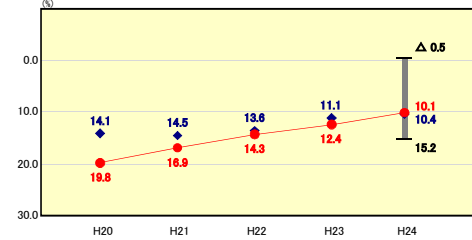


**将来負担比率の分析欄**  
24年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担は発生しない。  
要因として、積極的な繰上償還、計画的な起債発行をこなしていることと地方債現在高を減少させていること、交付税措置の高い有利な起債を活用していることから基準財政需要額算入見込額が多いことが挙げられる。  
今後も、交付税措置の高い地方債の活用、計画的な起債発行等により財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 8.2 富山県平均 14.8

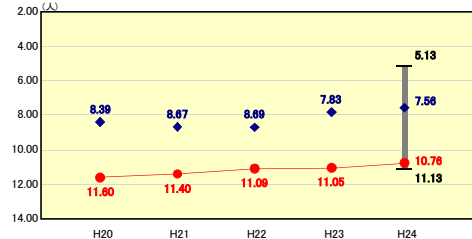


**実質公債費比率の分析欄**  
既償債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた26年度より早い時期に起債許可の基準となる18.0%以下に到達した。  
すでに償還のピークは過ぎているものの、今後も施設の統合や耐震補強等に取り組みが必要であり、償還額及び公営企業債の繰上償還が嵩むことから再度数値は上昇に転じる見込みである。  
今後も、繰上償還や投資の事業費の縮減、交付税措置率の高い地方債の活用等により、数値が18.0%を超えない健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [107.6人]

類似団体内順位 39/40 全国平均 7.00 富山県平均 7.51

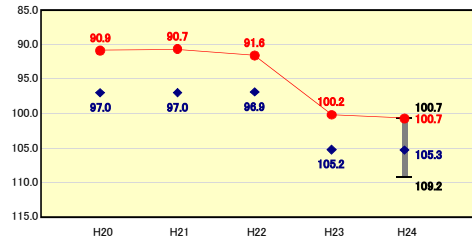


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、職員数は年々減少している。24年度は類似団体平均との差も縮小している。  
今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施等により、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く。)

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.7]

類似団体内順位 1/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
市町村合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、類似団体内で最低水準となっている。  
当指数は国との比較数値であり、23年度、24年度は国家公務員の時限的な給与特例法による措置があるため、22年度以前と比べて高い数値となっている。措置がない場合の参考値は、23年度は92.6、24年度は93.0である。  
比較対象となっている国とに経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数上昇の要因となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

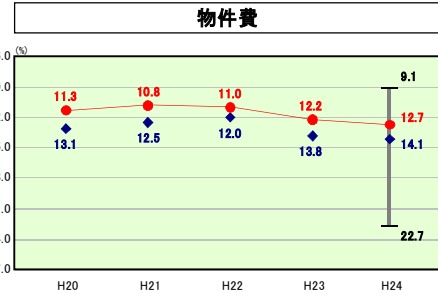
富山県南砺市

## 経常収支比率の分析

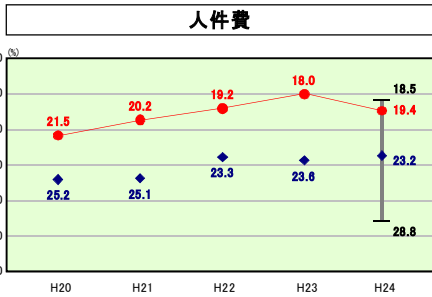
人口	54,823人(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	54,110人(H25.3.31現在)	実公債費比率	10.1%
面積	688.86k㎡	将来負担比率	-%
入総額	38,328,198千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
出総額	36,424,166千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
実収支	1,690,958千円		
標準財政規模	23,582,707千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

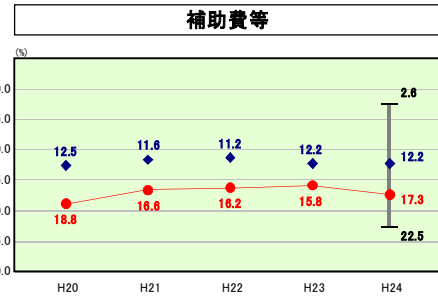
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



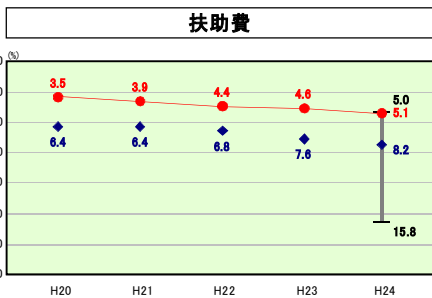
**物件費の分析欄**  
公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、賃金や需要費を抑えており、比率では類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めるとともに、指定管理制度の積極的な導入を行いながらコストの削減を進める。



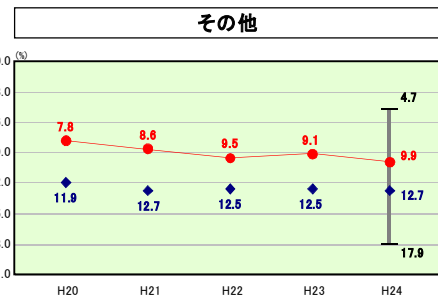
**人件費の分析欄**  
人口千人当たり職員数は多いものの、職員1人当たりの基本給、手当等を抑えているため、経常収支比率の人件費分は類似団体内で最も低くなっている。今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く)。



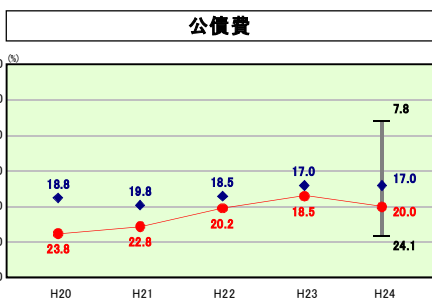
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均に比して約5ポイント高くなっている。主な理由は、下水道事業及び病院事業会計への補助金が多額になっていることである。今後、公営企業の経営健全化計画への取り組み等により、収益の向上を図り標準外繰出金の削減に努める。



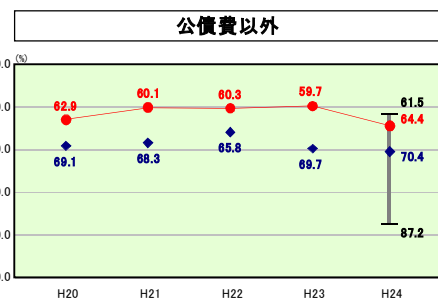
**扶助費の分析欄**  
児童福祉費や生活保護費が類似団体平均と比して低いため、扶助費に係る経常収支比率が低くなっている。また、扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、自立支援給付事業の増加が挙げられる。



**その他の分析欄**  
特別会計への繰出金、維持補修費が主な内容となっている。類似団体平均に比して約3ポイント下回っているが、数多くある公共施設の維持修繕費が多額となっており、施設の統廃合を進める中で削減に努める。



**公債費の分析欄**  
建設事業債の償還額が大きいことから、類似団体平均と比して3.0ポイント高くなっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を上回っているが、金額は減少傾向にある。今後も建設事業の実施が見込まれることから、当比率が急速に改善することはないが、事業費縮減や繰上償還の実施等により毎年度の元金償還額を増加させないよう努める。



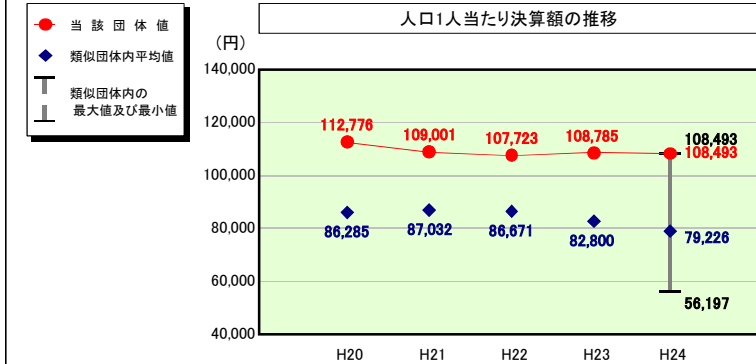
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均に比して6ポイント下回っている。補助費以外は類似団体より低い比率となっており、補助費等の改善が重要となっている。今後は、金額が多額となっている公営企業の標準外繰出金の削減に努める。また、保育園関連経費、公共施設維持管理経費等も指標改善の重しとなっていると考えられる。これらは、市民生活に直結する経費であり、単純な経費削減は困難であるが縮減に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県南砺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

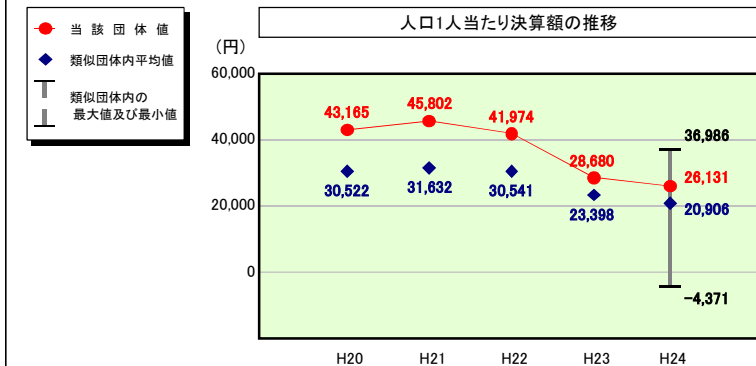
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,905,218	89,474	67,762	32.0
賃金 (物件費)	292,275	5,331	5,758	▲ 7.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	819,919	14,956	8,882	68.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	446,606	8,146	1,169	596.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,471	1,650	2,470	▲ 33.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,435	-
▲退職金	▲ 606,570	▲ 11,064	▲ 8,250	34.1
合計	5,947,919	108,493	79,226	36.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.76	7.56	3.20
ラスパイレズ指数	100.7	105.3	▲ 4.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

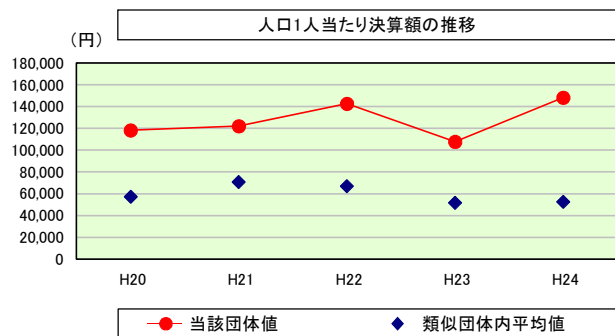


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,651,451	84,845	45,322	87.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,257,083	41,170	13,865	196.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	264,587	4,826	3,260	48.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,327	973	1,455	▲ 33.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,195	40	4	900.0
▲特定財源の額	▲ 175,813	▲ 3,207	▲ 4,339	▲ 26.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,620,229	▲ 102,516	▲ 38,729	164.7
合計	1,432,601	26,131	20,906	25.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

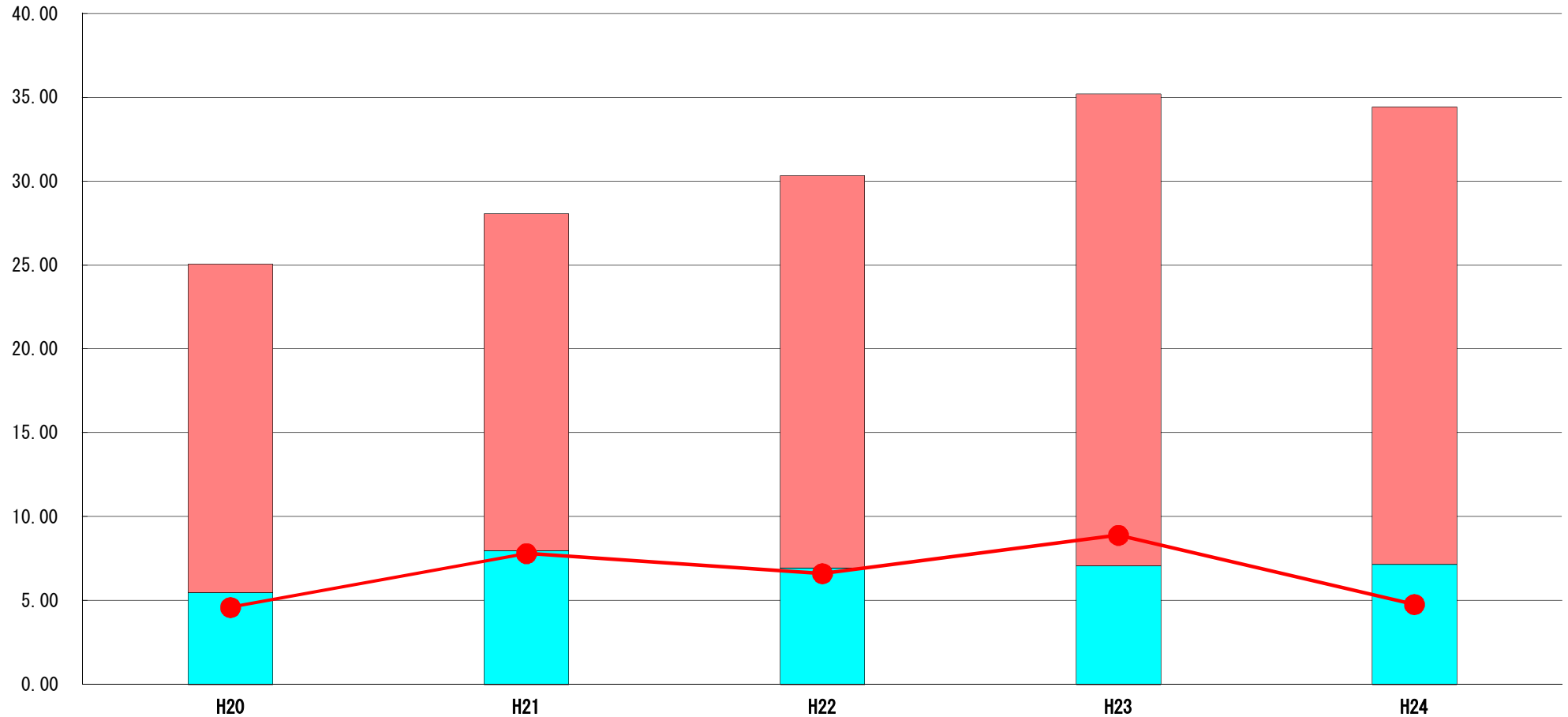
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	6,701,986	118,111	27.1	57,376	▲ 5.2	32.3
うち単独分	4,737,994	83,499	22.6	32,650	▲ 3.3	25.9
H21	6,850,814	122,031	3.3	70,789	23.4	▲ 20.1
うち単独分	3,976,126	70,825	▲ 15.2	40,880	25.2	▲ 40.4
H22	7,907,704	142,581	16.8	66,876	▲ 5.5	22.3
うち単独分	3,880,661	69,971	▲ 1.2	36,310	▲ 11.2	10.0
H23	5,904,883	107,685	▲ 24.5	51,704	▲ 22.7	▲ 1.8
うち単独分	3,901,019	71,141	1.7	26,896	▲ 25.9	27.6
H24	8,121,436	148,139	37.6	52,678	1.9	35.7
うち単独分	5,708,768	104,131	46.4	30,185	12.2	34.2
過去5年間平均	7,097,365	127,709	12.1	59,885	▲ 1.6	13.7
うち単独分	4,440,914	79,913	10.9	33,384	▲ 0.6	11.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

富山県南砺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.59	20.07	23.40	28.14	27.28
 実質収支額		5.47	7.99	6.95	7.07	7.17
 実質単年度収支		4.59	7.80	6.61	8.89	4.77

## 分析欄

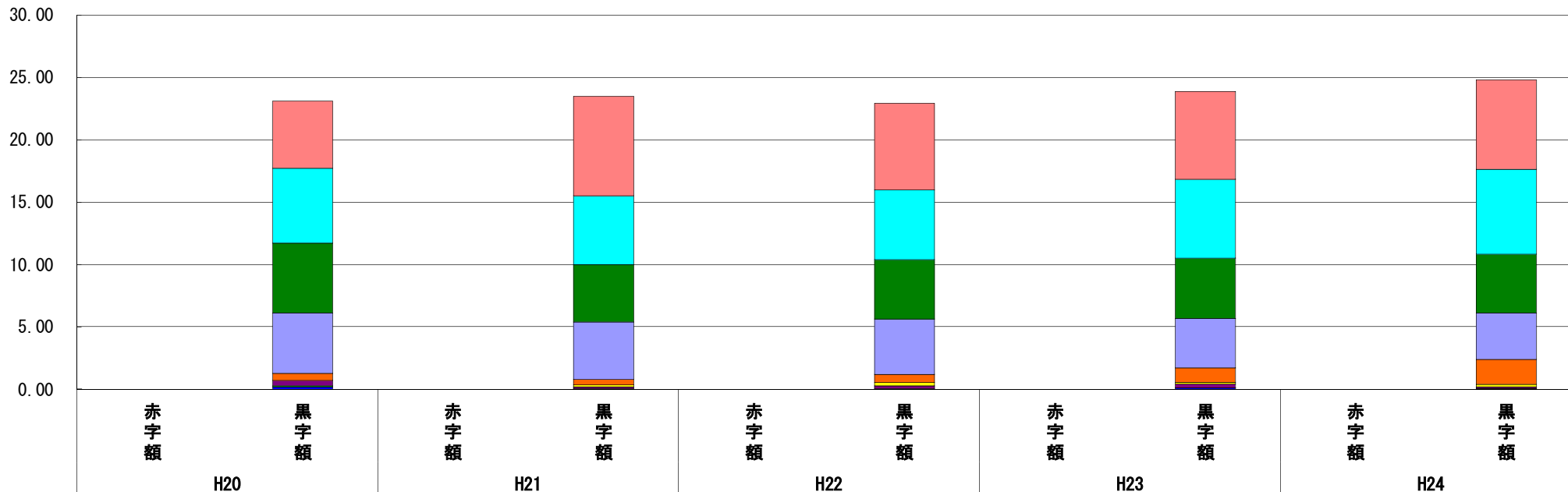
定員適正化計画に基づく人件費の抑制、指定管理制度への移行の推進、類似公共施設の統廃合、任意繰上償還による起債残高の縮減、公営企業等への基準外繰出金の圧縮に向けた経営改善等に取り組みながらも実質収支額は黒字を保っており、今後も健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.40	7.98	6.94	7.06	7.15
病院事業会計		6.01	5.48	5.61	6.33	6.84
水道事業会計		5.59	4.62	4.76	4.80	4.70
下水道事業会計		4.84	4.63	4.43	3.99	3.73
国民健康保険事業特別会計		0.57	0.42	0.65	1.15	2.01
訪問看護事業特別会計		-	0.15	0.27	0.15	0.19
介護事業特別会計		0.45	0.16	0.21	0.29	0.12
簡易水道事業特別会計		0.06	0.01	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.04	0.04	0.11	0.05

### 分析欄

全会計の実質収支（公営企業会計は資金不足・剰余額）は黒字であり、連結実質赤字比率に該当していないことから、今後とも健全な財政運営に努める。

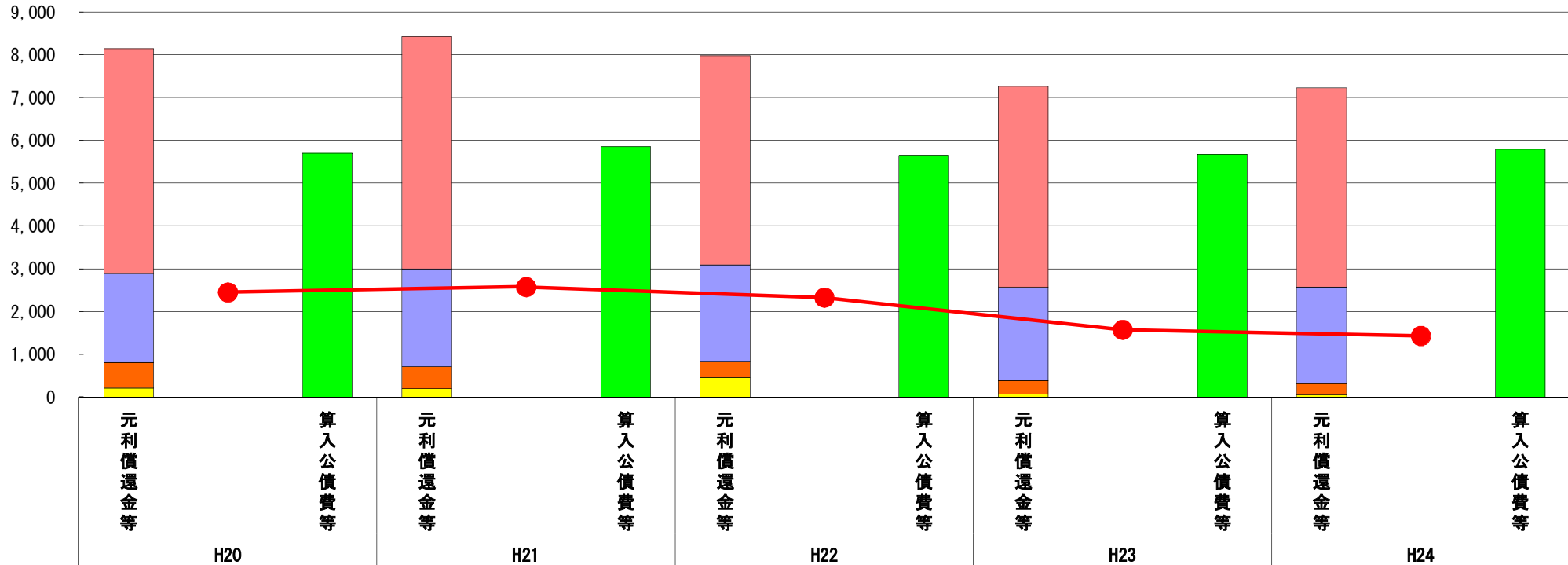


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県南砺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,267	5,428	4,887	4,690	4,651
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,070	2,287	2,272	2,180	2,257
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		606	519	359	321	265
	債務負担行為に基づく支出額		212	196	463	66	53
	一時借入金の利子		1	1	3	3	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,705	5,858	5,657	5,686	5,797
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,451	2,573	2,327	1,574	1,431

## 分析欄

元利償還金は、18年度から実施している繰上償還の効果により減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、24年度は病院事業会計で減少しているものの、下水道事業会計で増加している。債務負担行為に基づく支出金は、22年度に繰上償還を実施したことから23年度以降減少している。今後、実質公債費比率の分子は消防再編署所整備、小中学校の耐震化等の大型事業に係る起債を予定していることから、元利償還金を中心に逓増傾向で推移することが見込まれる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

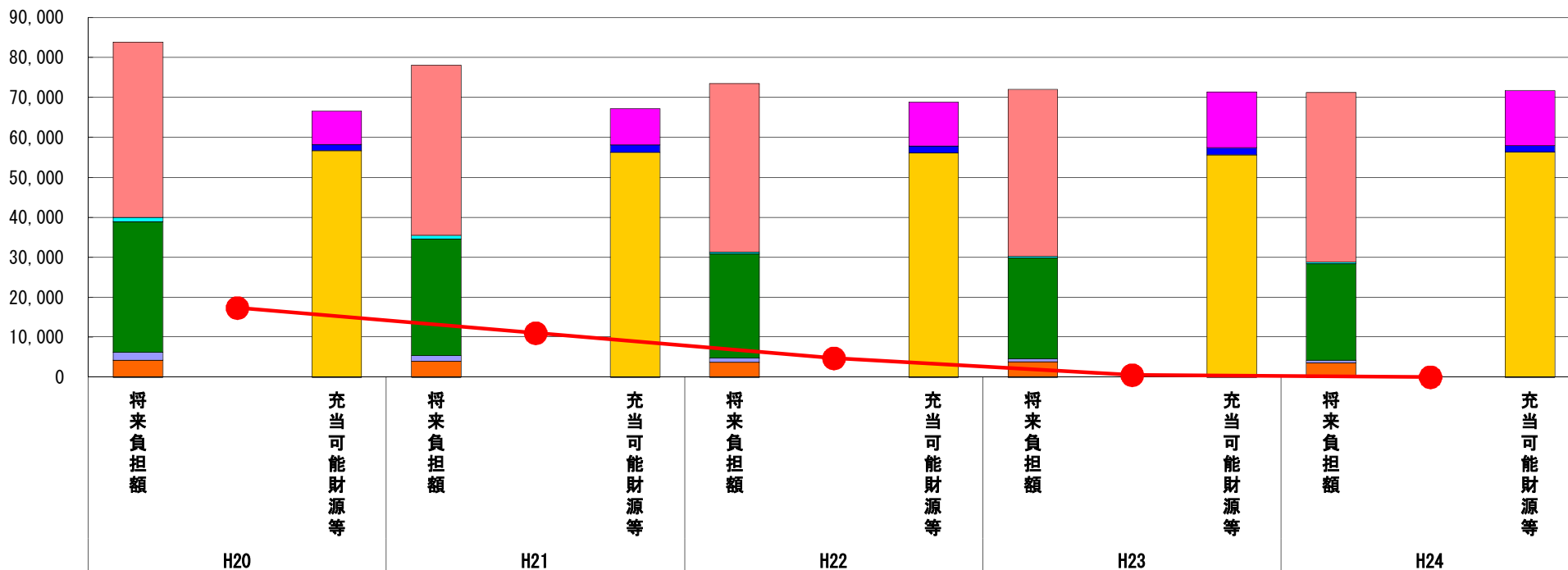
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県南砺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,967	42,684	42,236	41,734	42,513
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,005	835	395	342	293
	公営企業債等繰入見込額		32,818	29,223	26,112	25,286	24,316
	組合等負担等見込額		1,892	1,367	1,039	729	487
	退職手当見込額		4,274	4,076	3,769	3,904	3,696
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,294	9,029	10,888	14,053	13,774
	充当可能特定歳入		1,585	1,878	1,769	1,695	1,567
	基準財政需要額算入見込額		56,759	56,276	56,184	55,732	56,446
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,319	11,002	4,710	515	▲ 483

## 分析欄

将来負担額は、18年度以降実施している繰上償還、退職手当を負担すべき職員数の減等の影響により減少している。

充当可能財源等は増加している。要因として、基準財政需要額算入見込額額の対象となる合併特例債、臨時財政対策債の償還額の増加が挙げられる。

24年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率の分子はマイナスとなり、将来負担比率は発生しない。今後も新規事業の実施等について総点検を行い、将来への負担を少しでも軽減するよう努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。